

千歳市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

- 平成 3 0 年度 -

令和元年 9 月

千歳市

目 次

1	はじめに	・ ・ ・	1
2	対象となる会計の範囲	・ ・ ・	1
3	財務書類 4 表の関係	・ ・ ・	2
4	財務書類 4 表の概要		
(1)	貸借対照表の概要	・ ・ ・	4
(2)	行政コスト計算書の概要	・ ・ ・	5
(3)	純資産変動計算書の概要	・ ・ ・	6
(4)	資金収支計算書の概要	・ ・ ・	7
5	統一的な基準による財務書類		
(1)	一般会計等財務書類	・ ・ ・	8
(2)	全体財務書類	・ ・ ・	1 4
(3)	連結財務書類	・ ・ ・	2 0
6	財務書類の分析（一般会計等）		
(1)	資産形成度	・ ・ ・	2 6
(2)	世代間公平性	・ ・ ・	2 7
(3)	持続可能性	・ ・ ・	2 8
(4)	効率性	・ ・ ・	2 9
(5)	弾力性	・ ・ ・	3 0
(6)	自律性	・ ・ ・	3 0
7	附属明細書（一般会計等）	・ ・ ・	3 1

1 はじめに

(1) 新地方公会計制度導入の経過

新地方公会計制度は、官庁会計に基づく従来の地方公共団体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入したものです。

現金主義・単式簿記を特徴とする従来の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが特徴です。

また、一般会計等だけではなく、特別会計に加えて関係団体を含めた連結団体の財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

(2) 統一的な基準の導入

平成 26 年 4 月 30 日に総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、その中で、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による方式が示されました。

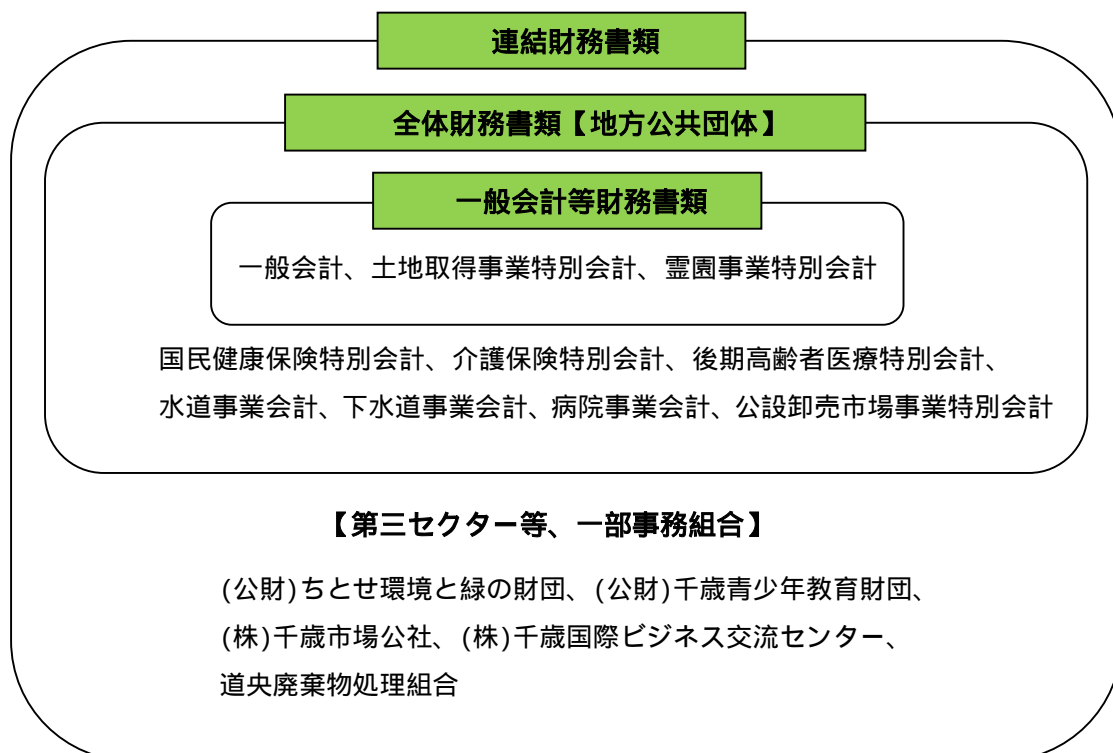
また、平成 27 年 1 月には総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体は平成 30 年 3 月までに統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

千歳市では、総務省の要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

2 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計等を対象とした「一般会計等財務書類」、一般会計等に国民健康保険等の特別会計のほか水道事業等の公営企業会計を加えた「全体財務書類」、さらに、第三セクター等及び一部事務組合を加えた「連結財務書類」の 3 つの区分で作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合については、取りまとめを行う 7 月末段階で財務書類が作成されている団体のみ連結対象としています。



3 財務書類 4 表の関係

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示すものです。「資産の部」は、行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産です。「負債の部」は、将来の世代の負担で返済していく債務、「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた正味財産を表します。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致しており、左右のバランスがとれた表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

(3) 純資産変動計算書

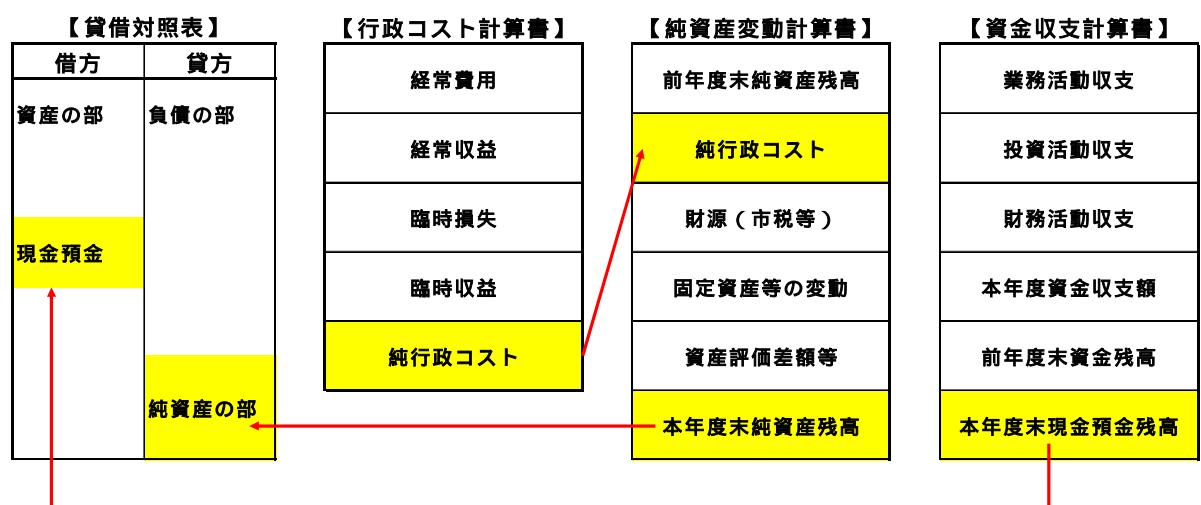
純資産変動計算書は、貸借対照表のうち、「純資産の部」に計上されている数値の1年間の増減を示したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

地方公共団体の活動を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分類したもので、どのような活動に資金が必要であったのかを、それぞれの活動の収支で表しています。

【財務書類4表の関係】



貸借対照表の『現金預金』は資金収支計算書の『本年度末現金預金残高』と対応します。
 貸借対照表の『純資産』は純資産変動計算書の『本年度末純資産残高』と対応します。
 行政コスト計算書の『純行政コスト』は純資産変動計算書の『純行政コスト』と対応します。

4 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	224,897,893	284,443,350	286,101,789	固定負債	39,228,426	89,704,111	89,754,237
有形固定資産	208,006,183	269,704,652	270,583,215	地方債	32,909,507	52,889,793	52,889,793
事業用資産	113,535,111	117,945,520	118,807,888	長期未払金	506,727	506,727	506,727
インフラ資産	93,281,235	144,530,160	144,530,160	退職手当引当金	4,943,748	6,611,958	6,626,672
物品	1,189,838	7,228,973	7,245,167	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	4,338	7,759	その他	868,444	29,695,633	29,731,045
投資その他の資産	16,891,709	14,734,360	15,510,815	流動負債	3,942,433	6,635,142	6,782,799
投資及び出資金	9,938,013	6,584,833	6,914,950	1年以内償還予定地方債	3,254,150	4,724,015	4,769,015
投資損失引当金	9,960	9,960	-	未払金	-	939,628	1,015,373
長期延滞債権	254,485	473,636	474,279	未払費用	-	-	4,552
長期貸付金	50,688	50,688	50,688	前受金	-	26,892	36,219
基金(減価基金等)	6,764,113	7,578,450	8,012,375	前受収益	-	-	-
その他	-	205,708	207,518	賞与等引当金	351,140	573,408	580,209
徴収不能引当金	105,630	148,995	148,995	預り金	-	26,208	28,583
流動資産	4,952,434	12,191,809	12,703,663	その他	337,143	344,991	348,848
現金預金	490,867	6,269,787	6,762,967	負債合計	43,170,859	96,339,252	96,537,036
未収金	74,284	1,444,090	1,462,630	【純資産の部】			
短期貸付金	20,165	20,165	20,165	純資産合計	186,679,467	200,295,907	202,268,417
基金(財政調整基金等)	4,396,214	4,396,214	4,396,214	負債・純資産合計	229,850,327	296,635,159	298,805,453
棚卸資産	-	79,919	79,919				
その他	-	21,425	21,559				
徴収不能引当金	29,097	39,791	39,791				
資産合計	229,850,327	296,635,159	298,805,453				

斜字はそれぞれの区分ごとの合計
端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

- 「固定資産」…事業用資産（庁舎、学校等）やインフラ資産（道路、河川等）、物品（車両、備品等）で構成される「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券や出資金、特定の目的のための基金などで構成される「投資その他の資産」に分類されています。
- 「流動資産」…現金預金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の「未収金」、基金のうち流動資産である財政調整基金等の「基金」などに分類されています。
- 「固定負債」…地方債（地方債のうち償還予定が1年超）や退職手当引当金などに分類されています。
- 「流動負債」…地方債（地方債のうち償還予定が1年以内）や基準日時点までの期間の期末・勤勉手当に係る賞与等引当金などに分類されています。
- 「純資産」…過去の世代や国等がこれまで負担してきた財産です。

【平成30年度貸借対照表の主な内容】

- ・千歳市では、これまでに一般会計等で2,299億円、全体で2,966億円、連結で2,988億円の資産を形成しています。
- ・そのうち、純資産である1,867億円（一般会計等）2,003億円（全体）2,023億円（連結）については、過去の世代や国等の負担で、すでに支払いが済んでおり、一方で、負債である432億円（一般会計等）963億円（全体）965億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 行政コスト計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用(業務費用+移転費用)	34,562,584	56,083,378	56,262,352
業務費用	18,653,613	30,811,208	31,171,401
人件費	6,635,602	10,385,458	10,514,564
物件費等	11,491,801	18,900,843	19,127,530
その他の業務費用	526,210	1,524,907	1,529,307
移転費用	15,908,971	25,272,170	25,090,951
補助金等	4,912,031	18,104,564	17,923,344
社会保障給付	7,162,384	7,163,749	7,163,749
他会計への繰出金	3,831,504	-	-
その他	3,052	3,858	3,858
経常収益(使用料及び手数料+その他)	2,608,003	11,064,992	11,286,561
使用料及び手数料	1,346,647	8,732,137	8,732,117
その他	1,261,356	2,332,855	2,554,444
純経常行政コスト(経常収益-経常費用)	31,954,581	45,018,386	44,975,791
臨時損失(資産除売却損等)	336,850	345,201	346,695
臨時利益(資産除売却益等)	82,705	96,094	96,094
純行政コスト (純経常行政コスト-臨時損失+臨時利益)	32,208,726	45,267,494	45,226,392

【科目の説明】

「人件費」…職員給与や議員報酬、翌期以降に支出が見込まれる賞与や退職手当のうち当期の発生分である賞与等引当金繰入額や退職手当引当金繰入額などです。

「物件費等」…需用費や旅費・役務費など消費的性質に分類される物件費、施設等の維持補修費、固定資産の減耗分として認識される期間コストである「減価償却費」などです。

「その他の業務経費」…地方債の支払利息などです。

「補助金等」…市民や団体等への補助金、負担金及び交付金です。

「社会保障給付費」…児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費です。

「他会計への繰出金」…地方公営事業会計への繰出金です。

「使用料及び手数料」…使用料等の対価性のある収益です。

「臨時損失」…資産の除却又は売却時に損失を認識し計上する資産売却損などです。

「臨時利益」…資産の売却時に利益を認識し計上する資産売却益などです。

【平成30年度行政コスト計算書の主な内容】

- ・平成30年度の経常費用は、一般会計等で346億円、全体で561億円、連結で563億円です。
- ・行政サービスに対する対価として市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ26億円(一般会計等) 111億円(全体) 113億円(連結)になります。これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国等の補助金などの収入は含まれていません。
- ・経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加味した純行政コストについては、それぞれ 322億円(一般会計等) 453億円(全体) 452億円(連結)になります。

(3) 純資産変動計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	185,753,339	198,965,460	200,892,123
純行政コスト()	32,208,726	45,267,494	45,226,392
財源	33,331,083	46,794,595	46,799,341
税収等	23,245,866	36,694,211	36,694,258
国県等補助金	10,085,217	10,100,385	10,105,082
本年度差額(純行政コスト+財源)	1,122,357	1,527,102	1,572,948
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	62,911	62,911	62,911
無償所管換等	117,003	117,003	117,003
その他	376,143	376,569	376,569
本年度純資産変動額	926,128	1,330,447	1,376,294
本年度末純資産残高	186,679,467	200,295,907	202,268,417

斜字はそれぞれの区分ごとの合計

端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「純行政コスト()」...行政コスト計算書から算出された行政サービスに係る費用の財源不足分です。

「財源」...市税、地方交付税、地方譲与税などの税収等や国・北海道からの補助金である国県等補助金に分類されています

「固定資産等の変動」...有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加・減少など純資産内部の変動を示しています。

「資産評価差額」...有価証券等の資産について時価評価が行われ、評価差額が生じた場合に表記します。

「無償所管換等」...団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管が変更となるようなケースが生じた場合に表記します。

【平成30年度純資産変動計算書の主な内容】

- ・行政コスト計算書で算出された純行政コストは、一般会計等で 322 億円、全体で 453 億円、連結で 452 億円となっており、この不足額については、市税や地方交付税などの一般財源や国等の補助金で賄われています。
- ・平成30年度においては、純資産の変動額をみると、純資産が一般会計等、全体及び連結でいずれも増加しています。

(4) 資金収支計算書の概要

(単位: 千円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 (業務収入-業務支出)	2,032,737	4,049,107	4,193,592
業務支出	30,661,959	49,203,722	49,286,534
業務費用支出 (人件費、物件費等)	14,602,670	23,572,725	23,835,933
移転費用支出 (補助金、社会保障給付等)	16,059,289	25,630,997	25,450,601
業務収入	32,799,903	53,358,181	53,586,656
税込等収入	22,932,665	34,965,461	34,965,509
国県等補助金収入	8,071,245	8,086,428	8,086,728
使用料及び手数料収入	1,254,328	9,689,578	9,689,558
その他の収入	541,665	616,713	844,861
臨時支出	105,207	105,352	106,531
臨時収入	-	-	-
投資活動収支 (投資活動収入-投資活動支出)	764,164	2,262,072	2,269,615
投資活動支出	5,523,057	7,382,437	7,546,427
公共施設等整備費支出	4,097,609	5,621,573	5,673,425
基金積立金支出	780,369	1,115,784	1,127,922
その他の支出 (投資及び出資金支出等)	645,080	645,080	745,080
投資活動収入	4,758,894	5,120,366	5,276,812
国県等補助金収入	2,013,972	2,236,199	2,240,596
基金取崩収入	1,287,357	1,427,730	1,439,779
その他の収入 (貸付金元金回収収入等)	1,457,565	1,456,437	1,596,437
財務活動収支 (財務活動収入-財務活動支出)	852,060	1,455,832	1,515,832
財務活動支出	3,483,760	4,951,632	5,011,632
地方債償還支出	3,289,045	4,755,975	4,815,975
その他の支出	194,714	195,656	195,656
財務活動収入	2,631,700	3,495,800	3,495,800
地方債発行収入	2,631,700	3,495,800	3,495,800
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	416,514	331,204	408,146
前年度末資金残高	74,353	5,938,583	6,354,731
本年度末歳計外現金残高	-	-	90
本年度末現金預金残高	490,867	6,269,787	6,762,967

斜字はそれぞれの区分ごとの合計

端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「業務活動収支」…行政サービスを行う上で、毎年度継続的に発生する収入と支出です。経常的な行政活動の収支です。

「投資活動収支」…道路や公園などの資産形成や投資・貸付金などに係る収入と支出です。

「財務活動収支」…地方債の発行や償還等に伴い発生する収入と支出です。

【平成30年度資金収支計算書の主な内容】

- ・平成30年度において、資金が一般会計等で4億円、全体で3億円、連結で4億円それぞれ増加しています。
- ・この結果、本年度末現金預金残高は、一般会計等で5億円、全体で63億円、連結で68億円となっています。

5 統一的な基準による財務書類

< 一般会計等財務書類 >

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	224,897,893	固定負債	39,228,426
有形固定資産	208,006,183	地方債	32,909,507
事業用資産	113,535,111	長期未払金	506,727
土地	74,465,862	退職手当引当金	4,943,748
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	106,238,699	その他	868,444
建物減価償却累計額	69,134,542	流動負債	3,942,433
工作物	10,437,555	1年内償還予定地方債	3,254,150
工作物減価償却累計額	8,896,594	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	351,140
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	337,143
その他	-	負債合計	43,170,859
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	344,576	〔純資産の部〕	
インフラ資産	93,281,235	固定資産等形成分	229,100,706
土地	80,637,823	余剰分(不足分)	42,421,239
建物	1,577,995		
建物減価償却累計額	1,135,040		
工作物	27,496,012		
工作物減価償却累計額	15,355,221		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59,666		
物品	5,037,130		
物品減価償却累計額	3,847,292		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	16,891,709		
投資及び出資金	9,938,013		
有価証券	3,553,555		
出資金	283,089		
その他	6,101,369		
投資損失引当金	9,960		
長期延滞債権	254,485		
長期貸付金	50,688		
基金	6,764,113		
減債基金	-		
その他	6,764,113		
その他	-		
徴収不能引当金	105,630		
流動資産	4,952,434		
現金預金	490,867		
未収金	74,284		
短期貸付金	20,165		
基金	4,396,214		
財政調整基金	3,589,727		
減債基金	806,487		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	29,097	純資産合計	186,679,467
資産合計	229,850,327	負債及び純資産合計	229,850,327

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	34,562,584
業務費用	18,653,613
人件費	6,635,602
職員給与費	5,627,157
賞与等引当金繰入額	18,739
退職手当引当金繰入額	-
その他	989,707
物件費等	11,491,801
物件費	7,091,426
維持補修費	927,696
減価償却費	3,469,802
その他	2,876
その他の業務費用	526,210
支払利息	188,409
徴収不能引当金繰入額	-
その他	337,801
移転費用	15,908,971
補助金等	4,912,031
社会保障給付	7,162,384
他会計への繰出金	3,831,504
その他	3,052
経常収益	2,608,003
使用料及び手数料	1,346,647
その他	1,261,356
純経常行政コスト	31,954,581
臨時損失	336,850
災害復旧事業費	105,207
資産除売却損	231,643
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	82,705
資産売却益	82,705
その他	-
純行政コスト	32,208,726

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	185,753,339	230,292,803	44,539,464
純行政コスト()	32,208,726		32,208,726
財源	33,331,083		33,331,083
税収等	23,245,866		23,245,866
国県等補助金	10,085,217		10,085,217
本年度差額	1,122,357		1,122,357
固定資産の変動(内部変動)		606,992	606,992
有形固定資産等の増加		4,174,547	4,174,547
有形固定資産等の減少		4,295,629	4,295,629
貸付金・基金等の増加		1,465,707	1,465,707
貸付金・基金等の減少		1,951,617	1,951,617
資産評価差額	62,911	62,911	
無償所管換等	117,003	117,003	
内部取引	765,020	765,020	
その他	388,877		388,877
本年度純資産変動額	926,128	1,192,097	2,118,225
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	186,679,467	229,100,706	42,421,239

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
〔業務活動収支〕	
業務支出	30,661,959
業務費用支出	14,602,670
人件費支出	6,616,864
物件費等支出	7,797,397
支払利息支出	188,409
その他の支出	-
移転費用支出	16,059,289
補助金等支出	4,912,031
社会保障給付支出	7,162,384
他会計への繰出支出	3,831,504
その他の支出	153,370
業務収入	32,799,903
税収等収入	22,932,665
国県等補助金収入	8,071,245
使用料及び手数料収入	1,254,328
その他の収入	541,665
臨時支出	105,207
災害復旧事業費支出	105,207
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,032,737
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	5,523,057
公共施設等整備費支出	4,097,609
基金積立金支出	780,369
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	645,080
その他の支出	-
投資活動収入	4,758,894
国県等補助金収入	2,013,972
基金取崩収入	1,287,357
貸付金元金回収収入	633,360
資産売却収入	725,428
その他の収入	98,777
投資活動収支	764,164
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	3,483,760
地方債償還支出	3,289,045
その他の支出	194,714
財務活動収入	2,631,700
地方債発行収入	2,631,700
その他の収入	-
財務活動収支	852,060
本年度資金収支額	416,514
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	74,353
本年度末資金残高	490,867
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	490,867

【注記・一般会計等】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの...再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券...償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

無形固定資産（リース資産を除きます。）...定額法

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。

< 全体財務書類 >

全体貸借対照表
(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	284,443,350	固定負債	89,704,111
有形固定資産	269,704,652	地方債等	52,889,793
事業用資産	117,945,520	長期未払金	506,727
土地	75,456,148	退職手当引当金	6,611,958
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	114,433,076	その他	29,695,633
建物減価償却累計額	73,992,477	流動負債	6,635,142
工作物	10,719,521	1年内償還予定地方債等	4,724,015
工作物減価償却累計額	9,099,055	未払金	939,628
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,892
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	573,408
航空機	-	預り金	26,208
航空機減価償却累計額	-	その他	344,991
その他	23,835	負債合計	96,339,252
その他減価償却累計額	19,660	【純資産の部】	
建設仮勘定	344,576	固定資産等形成分	288,098,668
インフラ資産	144,530,160	余剰分(不足分)	87,802,761
土地	81,563,736	他団体出資等分	-
建物	8,256,957		
建物減価償却累計額	5,082,956		
工作物	110,963,119		
工作物減価償却累計額	51,588,570		
その他	394,938		
その他減価償却累計額	226,635		
建設仮勘定	249,571		
物品	29,118,751		
物品減価償却累計額	21,889,778		
無形固定資産	4,338		
ソフトウェア	-		
その他	4,338		
投資その他の資産	14,734,360		
投資及び出資金	6,584,833		
有価証券	3,553,555		
出資金	285,742		
その他	2,745,536		
投資損失引当金	9,960		
長期延滞債権	473,636		
長期貸付金	50,688		
基金	7,578,450		
減債基金	-		
その他	7,578,450		
その他	205,708		
徴収不能引当金	148,995		
流動資産	12,191,809		
現金預金	6,269,787		
未収金	1,444,090		
短期貸付金	20,165		
基金	4,396,214		
財政調整基金	3,589,727		
減債基金	806,487		
棚卸資産	79,919		
その他	21,425		
徴収不能引当金	39,791		
繰延資産	-		
資産合計	296,635,159	純資産合計	200,295,907
		負債及び純資産合計	296,635,159

全体行政コスト計算書

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	56,083,378
業務費用	30,811,208
人件費	10,385,458
職員給与費	8,499,640
賞与等引当金繰入額	220,656
退職手当引当金繰入額	114,994
その他	1,550,169
物件費等	18,900,843
物件費	10,882,797
維持補修費	1,482,857
減価償却費	6,532,312
その他	2,876
その他の業務費用	1,524,907
支払利息	624,707
徴収不能引当金繰入額	529
その他	899,672
移転費用	25,272,170
補助金等	18,104,564
社会保障給付	7,163,749
その他	3,858
経常収益	11,064,992
使用料及び手数料	8,732,137
その他	2,332,855
純経常行政コスト	45,018,386
臨時損失	345,201
災害復旧事業費	105,352
資産除売却損	231,643
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,207
臨時利益	96,094
資産売却益	82,705
その他	13,389
純行政コスト	45,267,494

全体純資産変動計算書

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	198,965,460	290,717,881	91,752,421	-
純行政コスト()	45,267,494		45,267,494	-
財源	46,794,595		46,794,595	-
税収等	36,694,211		36,694,211	-
国県等補助金	10,100,385		10,100,385	-
本年度差額	1,527,102		1,527,102	-
固定資産の変動(内部変動)		2,034,107	2,034,107	
有形固定資産等の増加		6,105,874	6,105,874	
有形固定資産等の減少		7,523,471	7,523,471	
貸付金・基金等の増加		1,504,848	1,504,848	
貸付金・基金等の減少		2,121,358	2,121,358	
資産評価差額	62,911	62,911		
無償所管換等	117,003	117,003		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
内部取引	765,020	765,020		
その他	388,451		388,451	
本年度純資産変動額	1,330,447	2,619,213	3,949,660	-
本年度末純資産残高	200,295,907	288,098,668	87,802,761	-

全体資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
〔業務活動収支〕	
業務支出	49,203,722
業務費用支出	23,572,725
人件費支出	10,298,849
物件費等支出	12,380,340
支払利息支出	624,707
その他の支出	268,830
移転費用支出	25,630,997
補助金等支出	18,104,564
社会保障給付支出	7,163,749
その他の支出	362,684
業務収入	53,358,181
税収等収入	34,965,461
国県等補助金収入	8,086,428
使用料及び手数料収入	9,689,578
その他の収入	616,713
臨時支出	105,352
災害復旧事業費支出	105,352
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,049,107
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	7,382,437
公共施設等整備費支出	5,621,573
基金積立金支出	1,115,784
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	645,080
その他の支出	-
投資活動収入	5,120,366
国県等補助金収入	2,236,199
基金取崩収入	1,427,730
貸付金元金回収収入	633,360
資産売却収入	725,428
その他の収入	97,649
投資活動収支	2,262,072
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	4,951,632
地方債等償還支出	4,755,975
その他の支出	195,656
財務活動収入	3,495,800
地方債等発行収入	3,495,800
その他の収入	-
財務活動収支	1,455,832
本年度資金収支額	331,204
前年度末資金残高	5,938,583
本年度末資金残高	6,269,787
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	6,269,787

【注記・全体】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの...再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券...償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除きます。）...定額法

リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
...リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

< 連結財務書類 >

連結貸借対照表
(平成31年 3月31日現在)

		(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	286,101,789	固定負債	89,754,237
有形固定資産	270,583,215	地方債等	52,889,793
事業用資産	118,807,888	長期未払金	506,727
土地	75,474,641	退職手当引当金	6,626,672
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	116,514,774	その他	29,731,045
建物減価償却累計額	75,284,948	流動負債	6,782,799
工作物	10,896,048	1年内償還予定地方債等	4,769,015
工作物減価償却累計額	9,265,281	未払金	1,015,373
船舶	-	未払費用	4,552
船舶減価償却累計額	-	前受金	36,219
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	580,209
航空機	-	預り金	28,583
航空機減価償却累計額	-	その他	348,848
その他	53,245	負債合計	96,537,036
その他減価償却累計額	42,650	【純資産の部】	
建設仮勘定	382,503	固定資産等形成分	289,757,107
インフラ資産	144,530,160	余剰分(不足分)	87,488,690
土地	81,563,736	他団体出資等分	-
建物	8,256,957		
建物減価償却累計額	5,082,956		
工作物	110,963,119		
工作物減価償却累計額	51,588,570		
その他	394,938		
その他減価償却累計額	226,635		
建設仮勘定	249,571		
物品	29,410,605		
物品減価償却累計額	22,165,438		
無形固定資産	7,759		
ソフトウェア	2,390		
その他	5,369		
投資その他の資産	15,510,815		
投資及び出資金	6,914,950		
有価証券	3,933,595		
出資金	235,813		
その他	2,745,542		
長期延滞債権	474,279		
長期貸付金	50,688		
基金	8,012,375		
減債基金	-		
その他	8,012,375		
徴収不能引当金	207,518		
流動資産	12,703,663		
現金預金	6,762,967		
未収金	1,462,630		
短期貸付金	20,165		
基金	4,396,214		
財政調整基金	3,589,727		
減債基金	806,487		
棚卸資産	79,919		
その他	21,559		
徴収不能引当金	39,791		
繰延資産	-		
資産合計	298,805,453	純資産合計	202,268,417
		負債及び純資産合計	298,805,453

連結行政コスト計算書

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	56,262,352
業務費用	31,171,401
人件費	10,514,564
職員給与費	8,619,088
賞与等引当金繰入額	227,457
退職手当引当金繰入額	117,684
その他	1,550,335
物件費等	19,127,530
物件費	11,026,629
維持補修費	1,497,474
減価償却費	6,600,551
その他	2,876
その他の業務費用	1,529,307
支払利息	624,723
徴収不能引当金繰入額	529
その他	904,055
移転費用	25,090,951
補助金等	17,923,344
社会保障給付	7,163,749
その他	3,858
経常収益	11,286,561
使用料及び手数料	8,732,117
その他	2,554,444
純経常行政コスト	44,975,791
臨時損失	346,695
災害復旧事業費	105,352
資産除売却損	231,958
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,386
臨時利益	96,094
資産売却益	82,705
その他	13,389
純行政コスト	45,226,392

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	200,892,123	291,989,080	91,096,957	-
純行政コスト()	45,226,392		45,226,392	-
財源	46,799,341		46,799,341	-
税金等	36,694,258		36,694,258	-
国県等補助金	10,105,082		10,105,082	-
本年度差額	1,572,948		1,572,948	-
固定資産の変動(内部変動)		1,646,867	1,646,867	
有形固定資産等の増加		6,157,463	6,157,463	
有形固定資産等の減少		7,454,918	7,454,918	
貸付金・基金等の増加		1,618,796	1,618,796	
貸付金・基金等の減少		1,968,209	1,968,209	
資産評価差額	62,911	62,911		
無償所管換等	117,003	117,003		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
内部取引	765,020	765,020		
その他	388,451		388,451	
本年度純資産変動額	1,376,294	2,231,973	3,608,267	-
本年度末純資産残高	202,268,417	289,757,107	87,488,690	-

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
〔業務活動収支〕	
業務支出	49,286,534
業務費用支出	23,835,933
人件費支出	10,424,834
物件費等支出	12,515,391
支払利息支出	624,723
その他の支出	270,984
移転費用支出	25,450,601
補助金等支出	17,923,344
社会保障給付支出	7,163,749
その他の支出	363,508
業務収入	53,586,656
税収等収入	34,965,509
国県等補助金収入	8,086,728
使用料及び手数料収入	9,689,558
その他の収入	844,861
臨時支出	106,531
災害復旧事業費支出	105,352
その他の支出	1,179
臨時収入	-
業務活動収支	4,193,592
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	7,546,427
公共施設等整備費支出	5,673,425
基金積立金支出	1,127,922
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	645,080
その他の支出	-
投資活動収入	5,276,812
国県等補助金収入	2,240,596
基金取崩収入	1,439,779
貸付金元金回収収入	633,360
資産売却収入	725,428
その他の収入	237,649
投資活動収支	2,269,615
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	5,011,632
地方債等償還支出	4,815,975
その他の支出	195,656
財務活動収入	3,495,800
地方債等発行収入	3,495,800
その他の収入	-
財務活動収支	1,515,832
本年度資金収支額	408,146
前年度末資金残高	6,354,731
本年度末資金残高	6,762,877
前年度末歳計外現金残高	91
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	90
本年度末現金預金残高	6,762,967

【注記・連結】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの...再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券...償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除きます。）...定額法

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

6 財務書類の分析

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」という指標です。

住民一人当たり資産額

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	229,850,327	296,635,159	298,805,453
住民基本台帳人口 (H31.1.1)	97,061	97,061	97,061
住民一人当たり資産額 (千円)	2,368	3,056	3,079

市が所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

有形固定資産の行政目的別割合

科目	一般会計等		全体		連結	
	総額	比率	総額	比率	総額	比率
生活インフラ・国土保全	127,657,638	61.4	184,080,926	68.3	184,080,926	68.0
教育	25,935,237	12.5	25,935,237	9.6	26,207,946	9.7
福祉	4,053,031	1.9	4,053,686	1.5	4,053,686	1.5
環境衛生	6,716,604	3.2	11,986,397	4.4	12,042,834	4.5
産業振興	9,282,165	4.5	9,286,899	3.4	9,836,315	3.6
消防	2,713,111	1.3	2,713,111	1.0	2,713,111	1.0
総務	31,648,398	15.2	31,648,398	11.7	31,648,398	11.7
行政目的別割合 (千円・%)	208,006,183	100.0	269,704,652	100.0	270,583,215	100.0

有形固定資産を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生など行政目的別の割合で表したものです。

歳入額対資産比率

資産合計 ÷ 歳入総額

歳入総額 = 前年度末資金残高 + 業務収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	229,850,327	296,635,159	298,805,453
前年度末資金残高	74,353	5,938,583	6,354,731
本年度収入合計	40,190,497	61,974,347	62,359,268
歳入額対資産比率 (年)	5.7	4.4	4.3

本年度の歳入総額に対する資産の比率です。

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等

取得価額等 = 有形固定資産 - 土地（立木竹含む） + 減価償却累計額

科目	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	98,368,689	161,899,131	163,656,478
取得価額等	150,787,391	273,910,197	276,489,686
資産老朽化比率（％）	65.2%	59.1%	59.2%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものです。

（２）世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という指標です。

純資産比率

純資産合計 ÷ 資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
純資産合計	186,679,467	200,295,907	202,268,417
資産合計	229,850,327	296,635,159	298,805,453
純資産比率（％）	81.2%	67.5%	67.7%

市が有する資産のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分であり、負債は将来世代の負担となる部分です。

この比率が高いほど、将来世代の負担が低いことを意味します。

社会資本等形成の世代間負担比率

地方債合計（臨時財政対策債等の特例債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
地方債合計	36,821,002	58,873,983	58,978,983
有形・無形固定資産合計	208,006,183	269,708,990	270,590,974
世代間負担比率（％）	17.7%	21.8%	21.8%

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、将来世代の負担の比重を把握するものです。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味します。

国の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 30 年度）」に基づき、算定式を変更しています。

平成 30 年度報告書までは臨時財政対策債等の特例債を含んでいましたが、今年度から除外しています。

(3) 持続可能性

持続可能性は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という分析です。

住民一人当たり負債額

負債額 ÷ 住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
負債額	43,170,859	96,339,252	96,537,036
住民基本台帳人口 (H31.1.1)	97,061	97,061	97,061
住民一人当たり負債額 (千円)	445	993	995

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額を表しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	2,032,737	4,049,107	4,193,592
支払利息支出	188,409	624,707	624,723
投資活動収支	764,164	2,262,072	2,269,615
基金積立金支出	780,369	1,115,784	1,127,922
基金積取崩収入	1,287,357	1,427,730	1,439,779
基礎的財政収支 (千円)	949,994	2,099,796	2,236,843

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

国の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 30 年度）」に基づき、算定式を変更しています。

平成 30 年度報告書までは投資活動収支に「基金積立金及び基金取崩収入」を含んでいましたが、今年度から除外しています。

債務償還可能年数

(将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入) - 経常経費充当財源等)

科目	一般会計等
将来負担額	52,491,632
充当可能財源	12,382,131
経常一般財源等(歳入)等	22,855,410
経常経費充当財源等	16,643,934
債務償還可能年数(年)	6.5

実質的な債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。

債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど低いといえます

国の「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)」に基づき、算定式を変更しています。

将来負担額及び充当可能財源は、財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いる数値に基づくものです。経常一般財源等(歳入)等及び経常経費充当財源等は、地方財政状況調査(決算統計)等の算定に用いる数値に基づくものです。

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という指標です。

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	32,208,726	45,267,494	45,226,392
住民基本台帳人口(H31.1.1)	97,061	97,061	97,061
住民一人当たり純行政コスト(千円)	332	466	466

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、市の行政活動の効率性を測定するものです。

【参考】

上記の純行政コストから資産の除売却損益などの臨時損益を除いた純経常行政コストに対する住民一人当たりのコストは次のとおりとなります。

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	31,954,581	45,018,386	44,975,791
住民基本台帳人口(H31.1.1)	97,061	97,061	97,061
住民一人当たり純経常行政コスト(千円)	329	464	463

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という指標です。

行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト ÷ 財源（税収等 + 国県等補助金）

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	31,954,581	45,018,386	44,975,791
財源	33,331,083	46,794,595	46,799,341
行政コスト対税収等比率 (%)	95.9%	96.2%	96.1%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することで、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握します。

100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされています。100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という指標です。

受益者負担比率

経常収益 ÷ 経常費用

科目	一般会計等	全体	連結
経常収益	2,608,003	11,064,992	11,286,561
経常費用	34,562,584	56,083,378	56,262,352
受益者負担比率 (%)	7.5%	19.7%	20.1%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対して、受益者がどの程度負担しているかを表しています。

7 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	190,396,987	6,495,786	5,326,526	191,566,247	78,031,136	2,425,962	113,535,111
土地	75,180,688	173,035	887,862	74,465,862	0	0	74,465,862
立木竹	79,556	0	0	79,556	0	0	79,556
建物	104,259,061	2,890,521	910,883	106,238,699	69,134,542	2,121,073	37,104,157
工作物	10,196,801	240,754	0	10,437,555	8,896,594	304,889	1,540,961
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	680,881	3,191,476	3,527,781	344,575	0	0	344,576
インフラ資産	108,697,735	2,142,092	1,068,330	109,771,496	16,490,261	634,461	93,281,235
土地	80,651,993	0	14,170	80,637,823	0	0	80,637,823
建物	1,462,263	115,732	0	1,577,995	1,135,040	40,433	442,955
工作物	26,574,011	929,731	7,730	27,496,012	15,355,221	594,028	12,140,791
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,468	1,096,628	1,046,430	59,666	0	0	59,666
物品	4,766,926	670,169	399,966	5,037,130	3,847,292	409,379	1,189,838
合計	303,861,648	9,308,046	6,794,822	306,374,873	98,368,688	3,469,802	208,006,183

有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,353,680	25,534,221	4,049,522	6,693,927	9,242,161	2,406,494	31,255,105	113,535,111
土地	19,900,869	13,490,606	1,854,672	3,788,503	6,791,383	968,200	27,671,629	74,465,862
立木竹	0	0	0	0	79,556	0	0	79,556
建物	14,209,721	11,652,348	2,180,392	2,815,034	1,915,118	1,212,431	3,119,112	37,104,157
工作物	231,760	359,764	11,163	37,528	357,803	161,123	381,820	1,540,961
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,328	31,504	3,294	52,862	98,302	64,741	82,544	344,576
インフラ資産	93,281,235	0	0	0	0	0	0	93,281,235
土地	80,637,823	0	0	0	0	0	0	80,637,823
建物	442,955	0	0	0	0	0	0	442,955
工作物	12,140,791	0	0	0	0	0	0	12,140,791
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	59,666	0	0	0	0	0	0	59,666
物品	22,722	401,016	3,509	22,676	40,004	306,617	393,293	1,189,838
合計	127,657,638	25,935,237	4,053,031	6,716,604	9,282,165	2,713,111	31,648,398	208,006,183

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
						評価差額 (参考) 財産に関する 調書記載額
					0	0
			0		0	0
合計	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)							
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)
株千歳市場公社	9,960	101,510	98,690	2,820	20,000	49.80%	1,404
株千歳国際ビジネス交流センター	500,000	1,823,708	52,446	1,771,262	1,757,500	28.45%	503,915
(公財) ちとせ環境と緑の財団	30,000	208,992	13,793	195,199	30,000	100.00%	195,199
(公財) 千歳青少年教育財団	20,000	535,634	40,122	495,512	20,000	100.00%	495,512
石狩東部広域水道企業団	3,011,842	38,984,238	25,120,371	13,863,867	11,503,251	26.18%	3,629,911
札幌広域圏組合	67,900			0	1,502,200	4.52%	0
公営企業	3,504,202	69,053,357	53,162,082	15,891,275	3,504,202	100.00%	15,891,275
合計	7,143,904	110,707,438	78,487,503	32,219,935	18,337,153		20,717,217
							9,960
							0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
北海道曹達粉	100	9,925,864	2,653,462	7,272,402	1,224,519	0.01%	594		100	
札幌国際エアカーゴターミナル㈱	25,000	1,163,180	123,182	1,039,998	1,000,000	2.50%	26,000		25,000	
北海道はまなす食品㈱	1,000	599,108	327,100	272,008	100,000	1.00%	2,720		1,000	
(公社)北海道私学振興基金協会	900	6,729,955	2,600,211	4,129,744	621,702	0.14%	5,978		900	
北海道農業信用基金協会	2,050	447,591,177	418,722,791	28,868,386	28,868,385	0.01%	2,050		2,050	
千歳市森林組合	703	459,273	19,484	439,789	6,605	10.64%	46,812		703	
(一財)北海道市町村職責福祉協会	2,000	10,414,544	9,662,598	751,946	196,250	1.02%	7,663		2,000	
北海道信用保証協会	2,600	799,993,640	742,793,640	57,200,000	13,793,799	0.02%	10,782		2,600	
(公財)北海道学校保健会	411	207,294	46	207,248	202,700	0.20%	420		411	
(一財)北海道勤労者信用基金協会	1,021	43,838,822	42,388,914	1,449,908	500,350	0.20%	2,959		1,021	
(公財)北海道健康づくり財団	13,600	4,462,911	167,053	4,295,859	4,000,000	0.34%	14,606		13,600	
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,300	652,591	928	651,663	622,600	0.21%	1,361		1,300	
(公財)北海道文化財団	1,980	1,028,579	57,963	970,617	902,803	0.22%	2,129		1,980	
(公財)道央産業振興財団	116,000	1,335,074	1,219	1,333,856	1,298,552	8.93%	119,154		116,000	
(公財)北海道暴力追放センター	5,770	1,644,200	2,690	1,641,510	1,501,750	0.38%	6,307		5,770	
(公財)千歳市体育協会	13,000	95,000	22,957	72,043	74,200	17.52%	12,727		13,000	
(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	2,472,838	4,915	2,467,922	30,000	5.00%	123,396		1,500	
(公財)札幌交響楽団	1,500	822,234	363,070	459,164	320,350	0.47%	2,150		1,500	
(公財)アイヌ民族文化財団	200	900,202	579,748	320,454	190,552	0.10%	336		200	
(公財)道央農業振興公社	1,260	40,361	9,027	31,334	10,000	12.60%	3,948		1,260	
地方公共団体金融機構	5,047	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.03%	89,738		5,047	
北海道市町村備荒資金組合	2,597,167	—	—	—	—	—	—		2,597,167	
合計	2,794,109	25,923,576,446	25,514,508,997	409,067,449	72,067,117		0	0	2,794,109	0

北海道市町村備荒資金組合については令和元年8月現在、平成30年度の決算資料が未公開であることから出資金額のみを掲載しています。

(単位: 千円)

基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	3,589,727				3,589,727	
	減価基金(流動)	806,487				806,487	
	公共施設整備基金(その他)	735,295				735,295	
	地域福祉振興基金(その他)	432,065				432,065	
	みんなで、ひと・まちづくり基金 (その他)	513,918				513,918	
	ふるさと千歳国際交流基金(そ の他)	185,461				185,461	
	職員退職手当基金(その他)	1,842,704				1,842,704	
	霊園管理基金(その他)	210,158			56,298	266,456	
	特定地域振興基金(その他)	22				22	
	奨学基金(その他)	90,963				90,963	
	農業振興基金(その他)	247,991				247,991	
	土地開発基金(その他)	18,860			1,924,927	1,943,786	
	心のふるさと千歳基金(その他)	220,608				220,608	
	特定防衛施設周辺整備調整交 付基金(その他)	284,844				284,844	
	合計	9,179,102	0	0	1,981,225	11,160,327	0

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウタリ住宅改良資金貸付金	10,589		2,498		
農業振興資金貸付金	40,099		17,467		
道管新堀地区畑地帯総合土地 改良事業促進期成会貸付金			100		
道管東丘地区畑地帯総合土地 改良事業促進期成会貸付金			100		
合計	50,688	0	20,165	0	0

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(元金)	20,926	0
特定地域生活支援資金貸付 金収入(元金)	3,819	1,509
小計	24,745	1,509
【未収金】		
税等未収金	146,796	80,523
市税	146,796	80,523
その他の未収金	82,944	23,598
保育所保護者負担金	20,131	11,845
学童クラブ保護者負担金	1,853	966
助産措置費負担金	157	62
老人措置費負担金	554	0
認定こども園使用料	2,734	0
道路使用料	41	41
市営住宅使用料	33,076	9,483
市営住宅駐車場使用料	634	379
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(利子)	3,848	0
電話料収入	81	0
生活保護費返還金収入	11,541	0
一時・特定保育利用者負担 金収入	291	18
乳幼児健康支援一時預り事 業保護者負担金収入	26	5
児童手当返還金収入	60	0
児童扶養手当返還金収入	4,837	799
区画整理清算金収入	3,061	0
その他の収入	20	0
小計	229,740	104,121
合計	254,485	105,630

未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(元金)	1,389	0
小計	1,389	0
【未収金】		
税等未収金	59,424	26,861
市税	59,424	26,861
その他の未収金	13,471	2,235
保育所保護者負担金	731	430
学童クラブ保護者負担金	741	386
認定こども園使用料	676	0
市営住宅使用料	8,023	1,409
市営住宅駐車場使用料	103	8
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(利子)	152	0
生活保護費返還金収入	2,901	0
一時・特定保育利用者負担 金収入	13	1
乳幼児健康支援一時預り事 業保護者負担金収入	9	2
その他の収入	122	0
小計	72,895	29,097
合計	74,284	29,097

(2) 負債項目の明細
地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種 別	地方債等 残 高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
[通称分]	19,799,783	2,081,000		1,445,770	2,749,998	12,384,522	3,219,493	0	0	0	0
一般公共事業	1,948,535	211,990		303,413	307,991	986,389	350,742				
公営住宅建設	4,128,393	502,094		0	692,271	3,145,470	290,652				
災害復旧	65,990	8,614		65,990							
教育・福祉施設	5,699,525	639,705		350,597		3,704,319	1,644,609				
一般単独事業	6,165,929	566,295		110,826	636,502	4,534,004	884,597				
その他	1,791,412	152,301		614,944	1,113,235	14,341	48,892				
[特別分]	16,363,875	1,173,150		15,717,502	14,522	533,101	98,750	0	0	0	0
臨時財政対策債	15,769,582	1,054,463		15,518,762		250,820					
減税補てん償	294,813	69,147		136,445		158,367					
退職手当償											
その他	299,480	49,540		62,294	14,522	123,914	98,750				
[その他]											
合計	36,163,657	3,254,150		17,163,272	2,764,520	12,917,623	3,318,243	0	0	0	0

地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
36,163,657	33,414,409	1,698,253	853,918	114,165	76,099	6,813	-	

地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,163,657	3,254,150	3,304,523	3,287,135	3,159,356	2,931,253	11,142,578	6,666,213	2,083,895	334,554

特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

(単位:千円)

引当金の明細	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
	投資損失引当金	9,960				9,960
	徴収不能引当金	293,526			158,799	134,727
	退職手当引当金	5,481,962			538,214	4,943,748
	賞与等引当金	332,402	18,738			351,140
	合計	6,117,850	18,738	0	697,013	5,439,575

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育定員拡大等施設整備事業補助金		197,971	
	新千歳空港整備地元負担金	国土交通省	119,863	
	道央廃棄物処理組合負担金	道央廃棄物処理組合	14,097	
	公益財団法人千歳青少年教育財団補助金	公益財団法人千歳青少年教育財団	11,310	
	計		343,241	
その他の補助金等	特定教育・保育施設給付事業負担金		1,706,935	
	小規模保育事業運営費補助金		341,026	
	工業等振興条例補助金		111,716	
	千歳市社会福祉協議会支援事業費補助金	社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	73,778	
	私立幼稚園就園奨励費補助金		58,803	
	その他		2,276,532	
	計		4,568,790	
			4,912,031	
合計				

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細				(単位:千円)
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	15,570,509	
		地方譲与税	836,222	
		税交付金	2,735,157	
		地方特例交付金	87,570	
		地方交付税	3,596,476	
		寄付金	281,002	
		その他	138,930	
		小計	23,245,866	
	国県等補助金	国庫支出金	1,956,590	
		都道府県等支出金	9,800	
		計	1,966,390	
		国庫支出金	5,661,290	
		都道府県等支出金	2,457,538	
		計	8,118,828	
	小計		10,085,217	
	合計		33,331,083	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	32,208,726	8,071,245	1,627,400	19,928,476	2,581,605
有形固定資産等の増加	4,174,547	1,966,390	1,004,300	7,835	1,196,022
貸付金・基金等の増加	1,465,707	47,582	0	20,509	1,397,616
合計	37,848,980	10,085,217	2,631,700	19,956,820	5,175,243

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	490,867
短期投資	
合計	490,867